

令和2年2月17日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、令和2年定例会に係る交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (5)	医療施設施設整備補助金 (医療施設近代化施設整備事業)	水沢病院 四日市市水沢町 638-3	240,459 (R2.1)	医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善および患者サービスの向上等につながる整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関の経営の安定化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	(政策) 命を守る (施策) 地域医療提供体制の確保 (目標) 救急医療等の確保	医療施設等の効率的な整備が必要とされており、機能分担を明確にし、地域において必要とされる施設・設備整備を行う事業であることから、補助金の交付以外の方法はない。	医務国保課	

第2-1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (30)	軽費老人ホーム 運営費補助金	社会福祉法人青 山里会 四日市市山田町 5500-1	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) の運営に必要な経 費に対して補助金 を交付する。	129,975	131,443	変更交付申請に基づく補助所 要額の精査	長寿介護 課	
2 (31)	同上	社会福祉法人聖フ ランシスコ会 津市安濃町妙法 寺892	同上	70,812	71,373	同上	同上	
3 (32)	同上	社会福祉法人長 茂会 尾鷲市大字南浦 4587-4	同上	97,034	99,251	同上	同上	
4 (36)	社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金 (令和元年度)	独立行政法人福 祉医療機構 東京都港区虎ノ門 4-3-13	県内社会福祉施 設等の被共済職 員が退職したと きに、機構が支給 する退職手当金の一 部について補助す る。	211,999	295,415	平成31年4月1日時点の三重 県内の社会福祉施設等に係 る社会福祉施設等職員数及 び特定職員数が確定したこと により、令和元年度の補助金 額が確定したため、追加交付 決定を行うものである。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (3)	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株式 会社 大阪府大阪市天王 寺区上本町6-1-55	92,585	鉄道事業者が行う 駅舎のバリアフ リー化に要する経 費の一部を補助す る。 (近鉄桜駅、近鉄 五十鈴川駅)	(目的・理由) 公共交通機関を利用する際に、 だれもが安全で自由に移動でき るよう、鉄道事業者が行う駅舎 のバリアフリー化を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 共生の福祉社会 (施策) 支え合いの福祉社会づ くり (目標) ユニバーサルデザイン のまちづくりの推進	バリアフリー法にか かる基本方針に則 り、三位一体(国、鉄 道事業者、地方公共 団体)の整備を行うた め、実施主体である 鉄道事業者への補助 金の交付以外の方法 はない。	地域福祉 課	
2 (12)	認定こども園施 設整備交付金	桑名市 桑名市中央町2-37	182,548	学校法人及び社会 福祉法人が設置す る認定こども園の 施設整備に対して 補助を行う。	(目的・理由) 認定こども園の設置を促進する 施設整備事業を市町が実施す るために必要な経費について 交付金を交付する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交 付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対 策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼 児教育の充実 (目標) 家庭・幼児教育の充実	認定こども園の施設 整備には多額の経費 がかかるため、認定 こども園の設置を促 進するには、補助金 を交付する以外に方 法はない。	少子化対 策課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (8)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	271,890	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図る。	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	(政策) 希望がかなう少子化対策の推進 (施策) 子育て支援と家庭・幼児教育の充実 (目標) 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援	地域子ども・子育て支援事業には12の事業が含まれており、その全てが円滑に推進できるように支援するためには、補助金を交付する以外に方法はない。	少子化対策課	
4 (8)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	245,798	同上	同上	同上	同上	同上	
5 (8)	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	108,144	同上	同上	同上	同上	同上	
6 (8)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	135,217	同上	同上	同上	同上	同上	
7 (8)	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	120,528	同上	同上	同上	同上	同上	
8 (8)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	163,994	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (24)	隣保館運営費等補助金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	72,200	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	(政策) 人権の尊重と多様性を認め合う社会 (施策) 人権が尊重される社会づくり (目標) 人権が尊重されるまちづくりの推進	市町の人権啓発等の拠点である隣保館の事業を円滑に進めるための支援としては、経常経費にかかる補助金の交付が適当である。	人権課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (31-16)	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金(令和元年度)	大台町 多気郡大台町佐原 750番地	87,035	第76回国民体育大会の競技会場となる大台町が実施するボート競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	(目的・理由) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	(政策)スポーツの推進 (施策)競技スポーツの推進 (目標)国民体育大会の開催準備の推進	市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切な方法である。	運営調整課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (2)	三重とこわか国 体・三重とこわか 大会実行委員会 負担金 (令和元年度)	三重とこわか国 体・三重とこわか 大会実行委員会 津市広明町13番 地	三重とこわか国体 及び三重とこわか 大会の開催準備に 要する経費を負担 する。	177,956	236,888	実行委員会による事業に要す る経費が増額となったため。	総務企画 課 競技・式 典課 運営調整 課 全国障害 者スポー ツ大会課	
2 (3)	第76回国民体育 大会市町競技施 設整備費補助金 (令和元年度)	三重とこわか国 体・三重とこわか 大会鈴鹿市実行 委員会 鈴鹿市神戸1丁目 18番18号	第76回国民体育 大会の競技会場 地となる鈴鹿市が 実施する馬術競技 施設の整備事業に 要する経費につい て補助を行う。	153,894	273,884	先行業務である審判棟改修業 務、競技会場設営設計業務に 引き続き、馬場等整備業務の 補助を行ったため。	運営調整 課	
3 (6)	第76回国民体育 大会市町競技施 設整備費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1番地	第76回国民体育 大会の競技会場 地となる名張市が 実施するホッケー 競技施設の整備 事業に要する経費 について補助を行 う。	170,297	166,900	名張市において特定財源の額 の確定を受けた結果、交付決 定時より県の補助対象となる 金額が減額となったため。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (43)	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業) (令和元年度)	株式会社浅井農園 津市高野尾町4951	81,100	国の農地耕作条件改善事業実施要綱要領に基づき、農地や農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	(政策) 農林水産業 (施策) 農業の振興 (目標) 農業生産基盤の整備・保全	農業用排水施設などの土地改良施設は、農業生産を持続的に実施するには不可欠な施設であるとともに、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、施策の目的を実現するためには補助金の交付以外に方法はない。	農業基盤整備課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (4)	園芸特産物生産 振興対策事業費 補助金 (令和元年度)	株式会社アグリッ ド いなべ市大安町大 井田3073	集出荷貯蔵施設 生産技術高度化施設に隣接 した集出荷貯蔵施設の整備 により、流通コストおよび労 働時間の削減を支援する。	77,372	54,314	入札にかかる工事価格の減少	農産園芸 課	
2 (7)	団体営ため池等 整備事業費補助 金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23- 1	ため池の点検調査に要する 経費を補助する。	106,000	117,000	国の補助金の追加割当に伴う 増額	農業基盤 整備課	
3 (11)	多面的機能支払 事業費補助金 (令和元年度)	同上	地域資源の保全に向けて取 り組む活動に対し、市町が支 援する経費を補助する。	112,220	143,711	同上	農山漁村 づくり課	
4 (12)	同上	松阪市 松阪市殿町1340- 1	同上	105,166	145,372	同上	同上	
5 (13)	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	同上	152,852	152,990	同上	同上	
6 (14)	中山間地域等直 接支払事業費補 助金 (令和元年度)	同上	中山間地域等における耕作 放棄の未然防止を図るた め、条件不利農地の耕作者 に対して、生産条件格差相 当額を交付する。	79,112	79,841	事業内容の精査による増額	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (46)	外資系企業アジア拠点立地補助金	ボルグワーナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社 三重県名張市八幡字口入野1300番50	100,723	外資系企業による立地に対して補助する。 名張工場、青山工場 業種:輸送用機械器具製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進 (目標) 付加価値創出に向けた企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業誘致推進課	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
1 (1)	四日市港管理組合 県負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市 霞2丁目1-1	港湾法の規定による 港湾管理者の業務 に対する県負担 金を交付する。	1,529,329	1,510,857	四日市港管理組合において、 公債費利子、港湾建設費等の 減額による歳出減、けい留施 設等使用料等の増額による歳 入増が生じたことに伴い、県 負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
2 (5)	三重県中小企業 支援センター等 事業費補助金	公益財団法人三 重県産業支援セン ター 津市栄町一丁目 891番地	支援体制整備事 業、窓口等相談事 業、その他の中小 企業に対する支援 事業に要する経費 を補助する。	149,295	137,499	人件費の所要見込額精査に よる減。	中小企 業・サービ ス産業振 興課	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
1 (2)	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	156,489	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	(政策)命を守る (施策)地域医療提供体制の確保 (目標)県立病院患者満足度	志摩地域の中核病院である志摩病院を指定管理者が、安定的・継続的に運営するためには、必要となる経費に対し、交付金を交付することが適当である。	県立病院課	